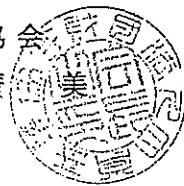


大基委大評第 269 号
平成 23 年 3 月 11 日

石巻専修大学
学長 坂田 隆 殿

財団法人 大学基準協会
会長 納 谷 廣



貴大学の「改善報告書」の検討結果について（通知）

標記に関し、本年度、貴大学よりご提出頂きました「改善報告書」につきましては、大学評価委員会において慎重な審議を行い、別紙の通り検討結果をとりまとめましたので、ここにご通知申し上げます。

添付資料 「改善報告書検討結果（石巻専修大学）」

以上

〈改善報告書検討結果（石巻専修大学）〉

[1] 概評

2006（平成18）年度の本協会による相互評価に際し、問題点の指摘に関する助言として8項目、勧告として1項目の改善報告を求めた。今回提出された改善報告書からは、貴大学が、これらの助言・勧告を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることを確認できる。また、多くの項目についてその成果も満足すべきものである。

ただし、次に述べる取り組みの成果が十分に表れていない事項については、引き続き一層の努力が望まれる。

学生の受け入れについて、経営学部の入学者数は漸減傾向が見られるものの、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が1.27と依然として高いので、引き続き改善に向けて努力することが望まれる。

また、編入学定員に対する編入学生数比率が低いことの改善策として、受験機会の増加や積極的な募集活動などの対策はとられているものの、理工学部、経営学部ともに改善には至っていない。2009（平成21）年度の学部長会・大学院委員会合同会議にて、編入学定員についての抜本的な見直しをすることが確認されているので、今後の推移を見守る必要がある。

加えて、博士後期課程における収容定員に対する在籍学生数比率が低いことについて、経済的負担の大きさから大学院進学を断念する学生が多いことから、経済的支援としてリサーチ・アシスタント制度やポスト・ドクター制度の整備や充実などの改善策がとられている。しかし、博士後期課程全体の収容定員に対する在籍学生数比率が0.30と低く、特に理工学研究科博士後期課程においては0.28と低いことから、一層の努力が必要である。

教員組織については、経営学部において61歳以上の専任教員の占める割合が36%と依然として高いので、今後も改善に向けた人事計画を着実に進めることが期待される。

[2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

なし

以 上